

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年01月30日

計画の名称	下関市における住環境の向上												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和04年度 (4年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	下関市												
計画の目標	白雲台団地について建替事業を実施することにより、住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図り、老朽化が進行した市営住宅の安全性やバリアフリーの課題を解決し、良好な住宅ストックの形成に寄与することを目標とする。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,774	A	1,706	B	0	C	68	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	3.83	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H34末)
1	白雲台団地における公営住宅等のうち、一定のバリアフリー化がなされている住宅の割合を"20%"から"35%"に拡大する。 【公営住宅等のバリアフリー化の割合(%)】 = (一定のバリアフリー化がなされている白雲台団地の公営住宅等戸数 / 白雲台団地の全公営住宅等戸数) × 100 「一定のバリアフリー化がなされている」とは、「手すりの2個以上の設置」又は「屋内の段差解消」のいずれかに該当するもの。	20%	%	35%
2	白雲台団地における公営住宅等のうち、新耐震基準の住宅の割合を"51%"から"65%"に拡大する。 【公営住宅等の新耐震基準の割合(%)】 = (白雲台団地の新耐震基準が求める耐震性能を有する公営住宅等戸数 / 白雲台団地の全公営住宅等戸数) × 100	51%	%	65%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H31	R02	R03	R04	R05						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替等(白雲台団地:PFI事業)	下関市						1,706		策定済			
												小計						1,706				
											合計						1,706					

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H31	R02	R03	R04	R05					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	移転支援	現地建替に係る移転支援（白雲台団地：PFI事業）	下関市						55	-			
		公営住宅等整備事業等の進捗が円滑化される。																			
	C15-002	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	PFI事業アドバイザー業務	PFI手法による建替事業実施に当たっての契約手続等に関する法務財政面等の支援	下関市						13	-			
		PFI手法による建替事業実施に当たって、契約締結手続等に関し、法務財政面等の支援を受けることにより、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図るもの																			
												小計						68			
												合計						68			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
学識経験者の第三者の意見を求め下関市住宅政策課において事後評価を実施	令和5年(2023年)12月実施
	公表の方法
	下関市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	白雲台団地について建替事業を実施することにより、住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図り、老朽化が進行した市営住宅の安全性やバリアフリーの課題を解決し、良好な住宅ストックの形成に寄与することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	
特記事項(今後の方針等)	
引き続き建替事業を実施し良好な住宅ストックの形成を図っていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	35%
	最終実績値	35%
2	最終目標値	65%
	最終実績値	65%